

【ポスター発表】

希望する「介護をされる場」の変化について

ー 7年間の縦断調査データを用いて ー

○ 東京都健康長寿医療センター研究所 氏名 深谷 太郎 (4668)
小林 江里香 (東京都健康長寿医療センター研究所・3755)、杉原 陽子 (鎌倉女子大学・4670)、
直井 道子 (桜美林大学・490)

キーワード3つ：介護希望場所 意識変化 縦断研究

1. 研究目的

自分が介護が必要になることを望む人はほとんどいないと思われる。しかし同時に、希望通り介護されることと無縁で生涯を終えることができる人は多くはない。実際には、「介護をされる場」は、心身の状態、家族構成、住居形態、経済力、地理的要因など、様々な要因に左右される為、必ずしも自由に選択ができるわけではないが、介護が必要になった時、どこで介護をされることを希望するのであろうか。

全体的な傾向とすれば、国民生活基礎調査などに示されているとおり、家族による介護を希望する割合は減少しており、代わりに施設（事業者）による介護を希望する割合が増加しつつある。

しかしながら、上記の傾向はあくまで繰り返しによる横断調査の結果を示した物で、個人個人がどのような選択をし、その選択がどの程度変化しているかについては不明である。いいかえれば、介護を望む場は、一度決めたらあまり変化が無く徐々に施設介護に希望を変えるのか、それとも希望は揺らぐのか。また揺らぐとすればそれはどのような要因かは不明である。

そこで、本研究では、『介護をされる場』はどこを希望するかについて、その揺らぎの状況と要因について考察することを目的とする。

2. 研究の視点および方法

1) 分析対象：本研究では全国の高齢者を対象とした縦断研究（JAHEAD）データを用いた。この研究は1987年から行われ、2012年までに合計8回の訪問面接調査を行っている。対象者は1987年、1990年、1996年において全国から層化二段無作為抽出された60歳以上の方と、1999年に同様に全国から層化二段無作為抽出された70歳以上の方の2つのデータを用いている。2つのデータとも、それぞれの初回調査の完了者について、拒否がない限りは次回以降も調査を試みている。人数は1999年調査は4,680人（うち有効回答数3,482人）、2002年調査では3,877人（2,823人）、2006年調査では3,263人（2,103人）であった。本研究ではそのうち1999年、2002年、2006年の3回の調査データを用いた。この3回のうち、少なくとも連続する2回の調査において回答のあったケースを対象とした。

2) 分析項目：介護を希望する場については、「家で家族のみに介護される」「家でサービ

ス利用」「病院」「公的老人ホーム」「有料老人ホーム」「その他」の六択で尋ねた。このうち、「家で家族のみ」「家でサービス利用」を『在宅』、「病院」「公的老人ホーム」「有料老人ホーム」を『施設』と分類した。回帰分析の独立変数としては ADL、IADL、移動能力、同居人数、健康度自己評価、親しい友人数、配偶者の有無、性・年齢・孤独感を用いた。また、上記の ADL～配偶者の有無について、2 時点間の変化も用いた。

3) 分析方法: 1999 年と 2002 年、2002 年と 2006 年の 2 時点間に変化があったか無かったかをロジスティック回帰分析を用いて分析を行った。1999 年、および 2002 年において、「介護を希望する場」が、自宅であったか施設であったかの 2 群に分けた。そして 2002 年(2006 年)に自宅で介護を希望しているか、施設で介護を希望しているか、その要因を探った。

3. 倫理的配慮

調査を行う前に、発表者の所属する研究機関において倫理委員会の承認がされ、質問において倫理上問題のある項目がないことが確認されている。また、調査のサンプリングから実査までを調査会社に委託した為、誰が対象かという情報を研究者は所持してない。加えて、回収された調査票および電子化されたデータには、対象者氏名、対象者の生日、居住都道府県・市町村名は記載されておらず、調査対象者の個人情報漏れる可能性はない。

4. 研究結果

介護を希望する場について 7 年間の推移を見たところ、「病院」は単調に減少しており、逆に有料老人ホームは増加していた。「自宅で家族のみの介護」や「病院での介護」は志向されなくなってきたと思われる。

1999 年から 2006 年までの 7 年の間、希望する「介護される場」が一度も変わらなかったのは、1,844 人中 16%弱であり、ほとんどの人は、何らかの理由で希望する場が変化していた。既述の分類分けの通り、大きく「自宅・施設」と分けても、変化しなかったのは 5 割未満であった。

その要因として、施設から自宅に希望を変更するのは家族人数が増えた場合と、健康度自己評価が良好になった場合、という 2 つが有意であった。しかし、それ以外の変化は有意では無く、また、自宅から施設への変更については変化は全て有意では無かった。また、モデル自体の当てはまりも悪く、今回用いた要因では変化を十分に説明しきれなかった。

5. 考察

「介護をされる場」の希望は変化することが多いことがわかった。また、例えば配偶者の逝去などといったなんらかのイベントによって変わるということも無かった。介護をする立場の人(特に地域包括職員など)は、一旦「この方は〇〇での介護を望んでいる」ということを把握したとしても、それが長く続くわけでは無いことに留意すべきであろう。

本研究の制約として、限られたデータのみ利用している為、本研究で用いていない要因で変化が生じたのか否かについてはさらなる検討が必要である。